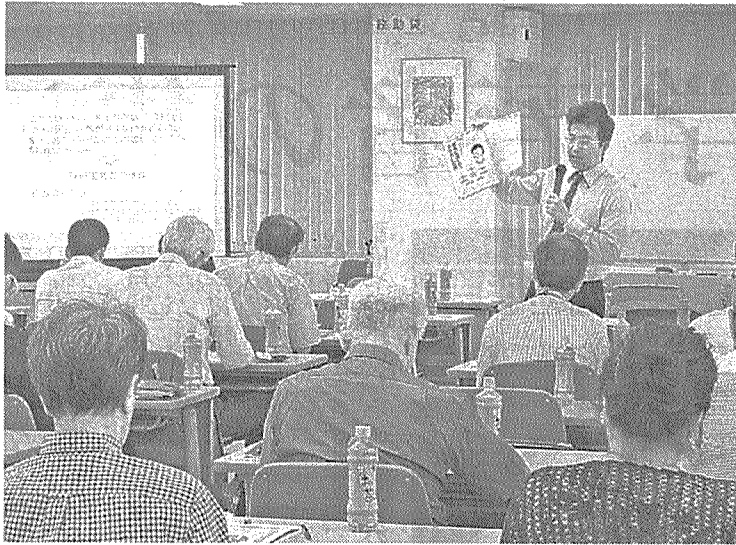


神奈川銀 地元企業応援室が半年 経営課題解決を加速

神奈川銀行が地域活性化戦略の目玉として今年4月に設けた「地元企業応援室」。創業支援や本業支援、事業承継など、企業の成長ステージに合わせて経営課題の解決をサポートする。地域金融機関同士の競争が激化する中、2017年度下期にかけて、これらの取り組みを加速させていく方針だ。(鈴木 美帆子)

地域活性化の目玉に

同応援室は、三村智之頭 解決策を示そうと、支店長取が「営業部門の中核部署に育てたい」と語る肝いりた。同行によると、取引先のが難しい経営課題に対する中小企業400社を対象に



円滑な事業承継を進めるための心得やノウハウを紹介したセミナー
＝7月、神奈川銀行本店 (同行提供)

5月末に行った調査で、今後の経営の障害に「人手不足」を挙げた企業が前年比9割増の49%で最多。「後継者問題」も16・5%で、製造業、非製造業ともに増加している。

法人取引先の9割以上が中小・小規模事業者という同行。情報提供の面では、喫緊の課題である事業承継を取り上げたセミナー(横浜主催、同行共催)を、7、8月に実施した。後継者向けは35人が集まり、関心の高さを示した。経営者向けも24人が参加した。

下期は、働き方改革などに焦点を当てる。昨今の人手不足感の強まりや競争激化といった経営課題に対応し、11月に富士ゼロックス神奈川との共催による経営者向けのセミナーを開く計画。さらに12月には藤沢、茅ヶ崎、平塚各支店の取引先対象の懇親会「湘南ビジネス交流会」を今年も開く予定だ。

同行は地域活性化戦略の中で、事業性評価に基づく融資も重視。製品や技術

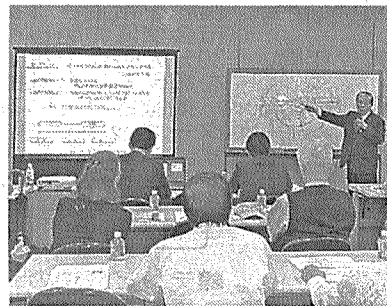
の強みといった、数字に出こないヒアリング内容については従来、行内での共有にとどめていたが、今春からは、これらをまとめた事業性評価シートの開示を取引先に対して始めた。対話を深め、同行側の認識と企業側の評価のギャップを縮小するのが狙い。「企業の活力が増すことで、中長期的に融資にもつながれば」と担当者は話す。

同行の17年4～6月期決算(単体)で、本業のものを示す実質業務純益は前年同期比49・6%増の2億4400万円。また6月末の貸出金残高は3・1%増の3427億4千万円。預金残高は2・3%増の4325億6100万円。うち法人向け預金は5・2%増の956億7200万円だった。今後も地元企業応援室の取り組みを軸に「外部機関連携などを含め経営支援メニューの拡充を図り、個々の経営課題に的確にこえる」(藤井秀樹常務)という。

相続争いを防ぐ 対策や現状講演

横浜、本社主催

遺産分割問題を考える相続対策の基本講座が23日、横浜市中区の神奈川新聞社で開かれた。応募した約80



人が参加し、相続争いを防ぐ方法などに耳を傾けた。写真。神奈川新聞社主催、横浜銀行の協賛。

講座では、山田エスクロ―信託の井村典夫特別顧問が基礎知識と遺言の上手な活用について講演。「相続争いの75%は遺産5千万円以下」との推計もあり、一

活用を提案する。同オフィスは4カ所目。今回設ける池袋のオフィスは事務所機能のみで、窓口や現金自動預払機(ATM)は置かない。4人程度を配置し、資産家向け融資や投資商品販売を取り扱う。また、横浜銀とともにコ

遠隔操作 安全・安価に
東芝情報システムソフト発売
東芝グループの東芝情報「加え、暗号化した通信規格

み込み機器に特化したIoT関連事業で、年間10億円の売り上げを目標に販売活動を強化する。「長年培った組み込みソフトウェア技術と、東芝グループ独自の

資産家向けの
営業拠点新設
ていく」としている。(大槻 和久)

豊島区の池袋駅前に資産家向けの営業拠点「池袋プラザ」を10月10日に開設すると発表した。東京23区北部

この頃です。会社は会社にマイナ、供したと思いま、定申告をしてい、年からマイナ、書に記載したと、そしてよい、

M級	192-220	(200)
S級	157-185	(165)
特殊物	100-225	
◇食肉	(横浜食肉市場)	
A⑤	A④	—
A③	A②	A①
A③	1512A②	A③
B⑤	B④	B④
B⑤	B⑤	B④
B③	B②	B①

の営業拠点となる営業事務所(東京

教えて税理士
マイナン
銀行口座